



将来を見据えて、断行!! 行政改革

市では、やさしさと活力にあふれるまち「飛驒高山」を目指すため、第5次行政改革大綱を策定し、全庁的に行政改革に取り組んでいます。

今号では、平成22年度に取り組んだ206項目の行政改革の実績と今年度の取組みについて紹介します。

平成22年度の取組み

1 市民協働の推進

まちづくりの主役は市民のみなさんであり、参画が不可欠です。そのためにも、市政に関する積極的な情報提供として、庁内会議や予算の編成過程を公開、市民の声を聞く機会の充実のための、「市民と市長の対話集会」を開催しました。また「協働のまちづくり」のための制度や体制について検討を行うなど、連携による新たなまちづくりに取り組みました。

2 組織力の向上

市の行政を取り巻く環境が今後ますます厳しい状況になると懸念されます。そこで、簡素で効率的な行政運営を行う考えのもと、職員に対する各種研修の強化・実施や、臨時職員の効率的な活用、行政課題に対応した柔軟な組織の見直しに取り組みました。

3 経営の効率化

民間の活力を活かすための業務の委託化や、コスト削減に向けた取り組みを全庁的に行いました。

4 財源の確保

健全で持続可能な財政基盤の確立を図る考えのもと、定員の適正化による人件費の削減や、収納業務体制の強化などによる収入の確保、地方債残高の縮減に取り組ましました。

平成23年度の取組み

1 市民協働の推進

「市民とのパートナーシップの構築」は、市民との関係のなかで長期にわたり行う施策が多く、成果がただちに現れないものですが、「市民がまちづくりに参加しやすい・活動しやすい仕組みづくり」に引き続き取り組みます。

2 組織力の向上

定員適正化を進めるなかで、少数精鋭で効率的な行政運営を行うため、引き続き人材育成に取り組みとともに、支所機能の検証を行うなど、市民ニーズの変化や課題に柔軟に対応できる組織編成に取り組めます。

3 経営の効率化

民間への業務委託や施設の

4 財源の確保

定員適正化計画に基づき退職勧奨を行うとともに、引き続き収納率の維持・向上に努めます。

このような取り組みを通じて、健全で持続可能な財政基盤の確立に努め、行政改革の取り組みにより削減することができた財源については、子育て・教育環境の整備の予算を充実させるとともに、市民サービスの向上を図ります。

平成22年度の実施状況

年度	実施状況							平成22年度縮減額 (単位:千円)
	検討	未実施	一部実施	実施	完了	中止	合計	
平成22年度	50	6	32	101	17	0	206	△445,029
(割合)	24.3%	2.9%	15.5%	49.0%	8.3%	0.0%		

数値目標に対する実績

項目	平成22年度実績	目標値
職員数	944人(前年度比△23人)	800人(平成27年度当初)
人件費削減額	4千8百万円	10億円(平成21年度と平成26年度の比較)
平成26年度までの人件費削減効果額	2億4千万円(※)	30億円(平成22年度から平成26年度の累計)
地方債残高	886億円(前年度比△47億円)	750億円(平成26年度末)

(※)計算式…平成22年度人件費削減額4千8百万円×5年

2011.8.1

問合先

総務課
353133